

横浜市のさらなる飛躍に向けた

中期4か年計画 (2018-2021)

今号が横浜市の中期4か年計画の概要をお伝えする最終回となります。今後は戦略1～6に掲げられた38の重点政策について進捗や効果を検証し、横浜の持続的な発展につなげてまいります。

戦略5 『未来を創る多様な人づくり』

子育て支援や教育の推進、多文化共生の視点も踏まえた取組を進めます。横浜の未来を創るあらゆる人への投資に一層力を注ぎ、誰もがポテンシャルを存分に発揮できる社会を実現します。 ※以下、政策23～33より主な事業を抜粋

- 区役所と地域子育て支援拠点がお互いの強みを活かし、妊娠期から子育て期の切れ目のない支援を充実させ、横浜における子育て世代包括支援センターの機能の確立を図ります。
- 将来を担う子供たちの健やかな成長を図るため、小児医療費助成制度の通院助成対象を中学3年生まで拡大します。
- 子供たちの放課後の安心・安全な居場所を確保するため、放課後キッズクラブの整備を進め、放課後児童クラブの分割・移転等の支援を行います。
- 日本語指導が必要な児童生徒のために各学校での日本語教室や母語による支援を行います。
- 不登校児童生徒の登校支援の充実に向け、ハートフルスペース(適応指導教室)等の体制強化を図ります。
- 児童生徒の課題に対し、スクールソーシャルワーカーや心理・福祉・法律等の専門家を積極的に活用します。
- 専門スタッフ等の配置や学校業務の適正化を進め、教職員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備し、子供たちの豊かな学びと成長につなげます。
- すべての子供・青少年が自身の能力を育み可能性を広げることができるよう、青少年関連施設や野外活動センター等における体験活動の充実を図ります。
- 児童養護施設等を退所した児童が自立した生活を送ることができるよう就労や進学に向けた支援を行います。
- 児童虐待への迅速的確な対応を行えるよう区役所及び児童相談所の機能強化を図ります。
- 障害児が早期に支援を受けられるよう、地域療育センターの体制強化を進めます。放課後等デイサービス事業所等における支援により、障害児が自立した青年期や成人期を迎えられるよう支援体制を拡充します。
- アルコール・薬物・ギャンブル等の依存症に悩む当事者や家族が身近な場所で相談ができるような拠点の設置やネットゲーム障害といった新たな依存について啓発を進めます。

戦略6 『未来を創る強靱な都市づくり』

様々な自然災害への対応力を強化し、安全で安心な都市を実現します。また市民生活と経済活動の基礎となる公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新を進め、未来を創る強靱な都市を実現します。

※以下、政策34～38より主な事業を抜粋

- 大規模災害発生時の広域応援活動拠点や災害廃棄物の速やかな処理に向けた検討を進め、災害対応力や活動体制の強化を図ります。
- 人や都市機能が集中する横浜駅周辺などで浸水対策をはじめとした防災機能の向上を進めます。また道路や公園緑地、学校施設のがけ地の安全対策を進めます。
- 災害時要援護者や外国人に対する地域での自主的な支えあいの仕組みづくりを支援し、福祉避難所が円滑に開設・運営するための対策を進めます。
- 横浜港の国際競争力の強化や横浜経済の活性化及び市民生活の利便性向上を図るため、横浜環状道路(北西線、南線)及び横浜湘南道路等の整備を推進します。
- 新港地区、大黒ふ頭、大さん橋等でクルーズ客船の受入環境整備を進めるとともに、客船の誘致促進に向けたポートセールスの取組を進めます。
- 地域防災や減災とともに、公共施設の保全・更新や再生において重要な担い手となる市内中小企業の受注機会の増大に向けた分離・分割発注の推進に取り組みます。